

2026年6月2日

各位

会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 平岡 佳明
(コード番号：2134 東証スタンダード)
問合先 取締役副社長 管理本部長 佐藤 哲寛
(TEL. 06-6226-7581)
U R L <https://kitahamabank.co.jp/>

(訂正・数値データ訂正)「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

当社は、当社は、2026年5月15日に公表しました「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容に一部訂正が生じたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、2026年5月15日公表の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」および「営業外収益、営業外費用、特別利益及び法人税等調整額の計上並びに通期業績予想と実績の差異に関するお知らせ」を公表いたしました。

しかしながら、その後の期末監査手続きの過程において、監査法人より、繰延税金資産の過大計上及び子会社が保有する投資有価証券の評価損の未計上について指摘を受けました。これに伴い、法人税等調整額31,908千円の修正処理及び8,804千円の投資有価証券評価損を計上することとなりましたので、関連する項目を訂正するものであります。

その他、期末監査において確定した軽微な数値変更についても、併せて訂正を行っております。

2. 訂正箇所および訂正内容

訂正内容については、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所は下線を付して表示しております。

以上

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2134 URL https://kitahamabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 前田 健晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 哲寛 (TEL) 06(6226)7581
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,910	172.2	△989	—	△1,184	—	△1,268	—
2025年3月期	701	199.2	△579	—	△601	—	△835	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △1,091百万円(—%) 2025年3月期 △820百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△2.49	—	△34.9	△25.0	△51.8
2025年3月期	△2.99	—	△77.1	△22.4	△82.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △63百万円 2025年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,790	5,455	77.0	9.55
2025年3月期	2,686	2,039	75.0	6.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,231百万円 2025年3月期 2,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,624	△1,419	3,332	544
2025年3月期	△1,579	△420	2,193	256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	12,374	517.1	2,085	—	2,066	—	1,800	—	3.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	2社 (社名)	株式会社トラストコーポレーション、北浜PV、除外開発2合同会社	2社 (社名)	SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD、山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社
----	---------	---------------------------------	---------	----------------------------------------------------

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	547,690,993株	2025年3月期	298,626,993株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1株	2025年3月期	1株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	509,308,900株	2025年3月期	279,578,437株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、緊迫化する国際情勢や米国の新政権による通商政策の動向、さらには為替変動や原材料・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇が個人消費や企業活動に与える影響など、先行きは依然として注視を要する状況が続いております。

不動産業界におきましては、人件費および建設資材価格の高騰に伴う建築コストの上昇が継続しているものの、低金利環境の継続と円安傾向を背景に、国内外の投資家による不動産投資意欲は引き続き旺盛に推移いたしました。特に都心部を中心とした資産価値の高い物件への需要は堅調であり、市場は活況を維持いたしました。

また、再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、政府の「2050年カーボンニュートラル」および「2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）」という目標に向けた施策が加速しております。GX（グリーントランスフォーメーション）推進法の施行や、コーポレートPPA（電力販売契約）への関心の高まりを受け、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入需要は、今後も中長期的に拡大していくものと期待されております。

当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、太陽光発電開発や蓄電所開発の売上があったこと等により、売上高1,910百万円（前年同期比172.2%増）となりました。

営業利益につきましては、太陽光発電開発や蓄電所開発の仕入れがあったことに加え、業務拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加し売上総利益が減少したこと等により、営業損失989百万円（前年同期は579百万円の営業損失）となりました。

経常利益につきましては、貸倒引当金繰入額、持分法による投資損失を計上したこと等により、経常損失1,184百万円（前年同期は601百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記に加え、連結子会社の清算に伴い関係会社清算益を計上したこと、リース解約益を計上したこと及び投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失1,268百万円（前年同期は835百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、太陽光発電開発事業、蓄電所開発事業、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は1,910百万円（前年同期比172.2%増）、セグメント損失（営業損失）は989百万円（前年同期は579百万円のセグメント損失）となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、計上はありませんでした。この結果、その他の事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4,104百万円増加し、6,790百万円

となりました。この主な要因は、投資有価証券が696百万円増加したこと、売掛金が671百万円増加したこと、営業投資有価証券が596百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、689百万円増加し、1,335百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が327百万円増加したこと、長期借入金が211百万円増加したこと、前受金が200百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,415百万円増加し、5,455百万円となりました。その主な要因は、第14回新株予約権の行使により資本金が2,261百万円、資本準備金が2,261百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失1,268百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、544百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により支出した資金は、1,293百万円（前年同期は1,579百万円の支出）となりました。この主な要因は、営業投資有価証券の増加により596百万円、貸倒引当金の増加により915百万円、それぞれ支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、1,695百万円（前年同期は420百万円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得により590百万円、短期貸付により315百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により646百万円、それぞれ支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、3,277百万円（前年同期は2,193百万円の収入）となりました。この主な要因は、株式の発行による4,129百万円の収入及び短期借入金の返済による1,287百万円の支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 第15回新株予約権の発行による資金調達

当社グループにとって、機動的に資金調達を行うことは重要な課題と認識しており、この課題に取り組んでおります。2026年4月15日に合同会社Orion SPV1を割当先とした第15回新株予約権（第三者割当）を発行することを決議し、同年5月1日に新株予約権発行による調達（48,000,000円）を完了しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

2. 蓄電所開発事業への取り組みによる収益計上

当社が注力しているデータセンター事業においては、その一環として蓄電所をはじめとする再生可能エネルギー事業の強化に積極的に取り組む計画です。2025年9月に子会社化した太陽光発電及び蓄電所の開発事業者であるトラストコーポレーションとの連携により、グループ内におけるシナジーを高め、同分野における事業基盤の構築と収益の拡大を図ってまいります。本取組みは、データセンターと共に注目を集めている系統用蓄電池事業への足掛かりとなるものであり、新たに蓄電所開発事業に着手することで収益の計上を見込んでおります。また、当該事業の展開はデータセンター事業の推進にも寄与するものと見込まれます。

なお、2027年3月期の連結業績予想において、売上高12,374百万円を見込んでおりますが、当社が計画する蓄電所開発案件については、現時点において販売に関する正式な売買契約は締結しておりません。これらの案件については、電力会社との系統接続が可能な用地の確保等、開発に係る一定の前提条件を満たしていると認識しており、また一部については複数の候補先から購入に関する関心が示されていますが、現時点において販売価格、数量及び引渡時期等の具体的な条件について合意には至っておりません。次期の業績予想は、これらの案件について今後販売が成立することを前提として算定しておりますが、販売先との交渉状況、市場環境の変化、資金調達の進捗等により、計画どおりに案件の売却が進まない可能性があります。特に、現時点で契約未締結の案件を前提として一定程度収益を見込んでいることから、実際の業績は当該前提と大きく異なる可能性があります。また、案件の契約締結状況や進捗等に重要な変化が生じた場合には、速やかに業績予想の修正を行う方針といたします。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失989百万円、経常損失1,184百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,268百万円を計上し、当連結会計年度まで7期連続して重要な営業損失及び経常損失を計上し、8期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 第15回新株予約権の発行による資金調達

当社グループにとって、機動的に資金調達を行うことは重要な課題と認識しており、この課題に取り組んでおります。2026年4月15日に合同会社Orion SPV1を割当先とした第15回新株予約権（第三者割当）を発行することを決議し、同年5月1日に新株予約権発行による調達（48,000,000円）を完了しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

2. 蓄電所開発事業への取り組みによる収益計上

当社が注力しているデータセンター事業においては、その一環として蓄電所をはじめとする再生可能エネルギー事業の強化に積極的に取り組む計画です。2025年9月に子会社化した太陽光発電及び蓄電所の開発事業者であるトラストコーポレーションとの連携により、グループ内におけるシナジーを高め、同分野における事業基盤の構築と収益の拡大を図ってまいります。本取組みは、データセンターと共に注目を集めている系統用蓄電池事業への足掛かりとなるものであり、新たに蓄電所開発事業に着手することで収益の計上を見込んでおります。また、当該事業の展開はデータセンター事業の推進にも寄与するものと見込まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,472	544,767
売掛金	20,108	691,292
営業投資有価証券	—	596,990
棚卸資産	49,063	331,701
前渡金	72,169	34,375
前払費用	16,782	110,320
短期貸付金	133,800	537,601
未収入金	271,378	20,915
預け金	262,008	162,022
前払金	—	63,088
未収消費税等	97,039	73,484
未収法人税等	26,831	1,002
その他	10,767	39,978
貸倒引当金	△325,708	△335,078
流動資産合計	890,712	2,872,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,040	207,032
減価償却累計額	△94,583	△104,104
建物及び構築物（純額）	93,457	102,928
機械装置及び運搬具	5,872	177,808
減価償却累計額	△5,498	△89,132
機械装置及び運搬具（純額）	374	88,676
工具、器具及び備品	61,441	66,401
減価償却累計額	△23,076	△38,586
工具、器具及び備品（純額）	38,365	27,815
コース勘定	99,630	99,630
土地	499,051	512,084
林木	603,845	603,845
リース資産	202,405	72,561
減価償却累計額	△71,060	△50,515
リース資産（純額）	131,345	22,046
建設仮勘定	—	212,904
減損損失累計額	△181,035	△67,150
有形固定資産合計	1,285,032	1,602,778
無形固定資産		
のれん	342,388	702,367
その他	142	8,400
無形固定資産合計	342,531	710,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,938	756,750
関係会社出資金	719	719
長期貸付金	128,850	94,539
出資金	—	618,041
長期滞留債権	1,134,697	251,375
繰延税金資産	—	11,365
その他	22,378	125,766
貸倒引当金	△1,178,821	△253,770
投資その他の資産合計	167,763	1,604,788
固定資産合計	1,795,327	3,918,335
資産合計	2,686,039	6,790,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,632	84,476
短期借入金	32,164	359,734
1年内返済予定の長期借入金	15,924	53,153
未払金	327,135	165,394
未払費用	14,980	18,841
未払法人税等	6,859	95,234
前受金	1,445	201,935
リース債務	42,457	7,482
預り金	—	22,953
その他	23,127	26,395
流動負債合計	472,726	1,035,601
固定負債		
長期借入金	59,738	271,701
繰延税金負債	5,313	12,781
リース債務	106,116	12,946
その他	2,420	2,420
固定負債合計	173,588	299,849
負債合計	646,314	1,335,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,760,775	8,021,907
資本剰余金	5,625,762	7,886,894
利益剰余金	△9,409,332	△10,677,730
自己株式	—	△0
株主資本合計	1,977,205	5,231,072
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,565	—
その他の包括利益累計額合計	38,565	—
新株予約権	15,346	3,200
非支配株主持分	8,607	221,072
純資産合計	2,039,725	5,455,344
負債純資産合計	2,686,039	6,790,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	701,607	1,910,063
売上原価	471,184	1,236,645
売上総利益	230,423	673,417
販売費及び一般管理費	809,487	1,663,358
営業損失(△)	△579,063	△989,940
営業外収益		
受取利息	1,630	41,682
受取配当金	2,501	0
為替差益	5,656	—
持分法による投資利益	4,290	—
賃料収入	2,250	—
その他	3,403	8,156
営業外収益合計	19,732	49,838
営業外費用		
支払利息	7,794	8,138
持分法による投資損失	1,743	63,420
控除対象外消費税	11,970	25,883
新株予約権発行費	19,214	684
貸倒引当金繰入額	26	139,097
その他	1,683	7,424
営業外費用合計	42,433	244,648
経常損失(△)	△601,764	△1,184,750
特別利益		
関係会社清算益	—	103,638
投資有価証券売却益	—	54,476
新株予約権戻入益	1,667	—
固定資産売却益	45	5,015
特別利益合計	1,712	163,129
特別損失		
支払解決金	5,000	—
減損損失	113,885	12,672
固定資産売却損	79,285	—
関係会社株式売却損	16,131	—
貸倒引当金繰入額	10,671	—
投資有価証券評価損	2,446	8,804
特別損失合計	227,420	21,476
税金等調整前当期純損失(△)	△827,472	△1,043,097
法人税、住民税及び事業税	5,115	13,831
法人税等調整額	—	△3,896
法人税等合計	5,115	9,935
当期純損失(△)	△832,588	△1,053,032
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,619	215,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△835,207	△1,268,397

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△832,588	△1,053,032
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,979	△38,565
その他の包括利益合計	11,979	△38,565
包括利益	△820,609	△1,091,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△823,228	△1,306,962
非支配株主に係る包括利益	2,619	215,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,421,753	4,286,740	△8,586,620		121,873
当期変動額					
新株の発行	1,339,022	1,339,022	—	—	2,678,044
自己株式の取得	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△835,207	—	△835,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	12,495	—	12,495
当期変動額合計	1,339,022	1,339,022	△822,712	—	1,855,332
当期末残高	5,760,775	5,625,762	△9,409,332	—	1,977,205

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	26,586	4,867	—	153,326
当期変動額				
新株の発行	—	10,479	—	2,688,523
自己株式の取得	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△835,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,979	—	8,607	33,081
当期変動額合計	11,979	10,479	8,607	1,886,397
当期末残高	38,565	15,346	8,607	2,039,725

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,760,775	5,625,762	△9,409,332	—	1,977,205
当期変動額					
新株の発行	2,261,132	2,261,132	—	—	4,522,264
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,268,397	—	△1,268,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	2,261,132	2,261,132	△1,268,397	△0	3,253,867
当期末残高	8,021,907	7,886,894	△10,677,730	△0	5,231,072

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	38,565	15,346	8,607	2,039,725
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	4,522,264
自己株式の取得	—	—	—	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△1,268,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,565	△12,146	212,465	161,754
当期変動額合計	△38,565	△12,146	212,465	3,415,621
当期末残高	—	3,200	221,072	5,455,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△827,472	△1,043,097
減価償却費	31,628	53,036
減損損失	113,885	12,672
関係会社清算益	—	△103,638
のれん償却額	30,432	69,954
株式報酬費用	—	265,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,791	△915,681
受取利息及び受取配当金	△4,131	△41,682
支払利息	7,794	8,138
有形固定資産売却損益 (△は益)	79,285	△5,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△54,476
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,446	8,804
持分法による投資損益 (△は益)	△2,546	63,420
新株予約権戻入益	△1,667	—
新株予約権発行費	19,214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,108	△559,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△614,858	△33,675
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△596,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,432	39,486
前渡金の増減額 (△は増加)	△69,012	60,916
前受金の増減額 (△は減少)	△22,817	△20,639
未収入金の増減額 (△は増加)	183,433	15,097
預け金の増減額 (△は増加)	△261,993	99,986
未払金の増減額 (△は減少)	△45,278	94,379
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△67,752	79,405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,897	25,575
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	—	1,148,821
その他	12,014	4,541
小計	△1,470,041	△1,324,466
利息及び配当金の受取額	3,676	25,357
利息の支払額	△6,382	△10,754
解決金の支払額	△38,000	—
法人税等の支払額	△68,528	△10,003
法人税等の還付額	—	26,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,277	△1,293,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	72,386
投資有価証券の取得による支出	△12,180	△590,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21,984	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,712	△646,858
有形固定資産の売却による収入	—	46,153
有形固定資産の取得による支出	△178,622	△297,385
無形固定資産の取得による支出	—	△9,162
敷金及び保証金の回収による収入	719	3,653
敷金及び保証金の差入による支出	—	△26,018
短期貸付けによる支出	△10,800	△315,749
短期貸付金の回収による収入	—	83,000
長期貸付けによる支出	△156,057	—
長期貸付金の回収による収入	2,600	4,310
その他	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,038	△1,695,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	56,000	675,000
短期借入金の返済による支出	△452,420	△1,287,206
長期借入金の借入による収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△54,154	△182,241
リース債務の返済による支出	△27,287	△65,360
株式の発行による収入	2,670,190	4,129,810
新株予約権の発行による収入	785	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,900
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193,113	3,277,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,797	288,295
現金及び現金同等物の期首残高	62,674	256,472
現金及び現金同等物の期末残高	256,472	544,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失989百万円、経常損失1,184百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,268百万円を計上し、当連結会計年度まで7期連続して重要な営業損失及び経常損失を計上し、8期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 第15回新株予約権の発行による資金調達

当社グループにとって、機動的に資金調達を行うことは重要な課題と認識しており、この課題に取り組んでおります。2026年4月15日に合同会社Orion SPV1を割当先とした第15回新株予約権（第三者割当）を発行することを決議し、同年5月1日に新株予約権発行による調達（48,000,000円）を完了しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

2. 蓄電所開発事業への取り組みによる収益計上

当社が注力しているデータセンター事業においては、その一環として蓄電所をはじめとする再生可能エネルギー事業の強化に積極的に取り組む計画です。2025年9月に子会社化した太陽光発電及び蓄電所の開発事業者であるトラストコーポレーションとの連携により、グループ内におけるシナジーを高め、同分野における事業基盤の構築と収益の拡大を図ってまいります。本取組みは、データセンターと共に注目を集めている系統用蓄電池事業への足掛かりとなるものであり、新たに蓄電所開発事業に着手することで収益の計上を見込んでおります。また、当該事業の展開はデータセンター事業の推進にも寄与するものと見込まれます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、流動資産に独立掲記しておりました「商品」「仕掛品」及び「貯蔵品」は、当連結会計年度より「未成工事支出金」が発生したこと及び資産総額に占める重要性が低下したため、「棚卸資産」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「商品」631,356千円、「仕掛品」14,682千円及び「貯蔵品」6,869千円は、「棚卸資産」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、流動資産の「商品」に含めて表示しておりました「林木」は、より事業実態を踏まえて、当連結会計年度より、有形固定資産において独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。

す。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネジメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネジメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネジメント受託業務をしております。

「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	701,607	—	—	701,607	—	701,607
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	701,607	—	—	701,607	—	701,607
セグメント損失(△)	△579,063	—	—	△579,063	—	△579,063
セグメント資産	2,402,637	—	—	2,402,637	283,402	2,686,039
セグメント負債	150,284	—	—	150,284	—	150,284
その他の項目						
減価償却費	20,509	—	—	20,509	11,119	31,628
支払利息	7,794	—	—	7,794	—	7,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	249,238	—	—	249,238	34,813	284,051

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額283,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネーメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,910,063	—	—	1,910,063	—	1,910,063
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,910,063	—	—	1,910,063	—	1,910,063
セグメント損失(△)	<u>△989,940</u>	—	—	<u>△989,940</u>	—	<u>△989,940</u>
セグメント資産	<u>6,502,256</u>	—	—	<u>6,502,256</u>	288,540	<u>6,790,796</u>
セグメント負債	692,071	—	—	692,071	—	692,071
その他の項目		—	—			
減価償却費	22,174	—	—	22,174	4,974	27,148
支払利息	8,138	—	—	8,138	—	8,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	1,448,504	—	—	1,448,504	△158,676	1,289,828

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額288,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	113,885	—	—	113,885	—	113,885

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	12,672	—	—	12,672	—	12,672

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	30,432	—	—	30,432	—	30,432
当期末残高	342,388	—	—	342,388	—	342,388

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	69,954	—	—	69,954	—	69,954
当期末残高	702,367	—	—	702,367	—	702,367

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6.75円	9.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2.99円	△2.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△835,207	△1,268,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△) (千円)	△835,207	△1,268,397
期中平均株式数(株)	279,578,437	509,308,899

(重要な後発事象)

(新株予約権)

当社は、2026年4月15日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当により発行される第15回新株予約権の発行に関しまして、2026年5月1日付で予定通り発行払込金額全額(48,000,000円)の払込が完了いたしました。

本新株予約権の発行概要

(1) 名称	北浜キャピタルパートナーズ株式会社第15回新株予約権
(2) 新株予約権の総数	1,200,000個
(3) 発行価額総額	48,000,000円(新株予約権1個につき40円)
(4) 当該発行による潜在株式数	120,000,000株(新株予約権1個につき100株)
(5) 資金調達の内訳	3,888,000,000円 (内訳) 新株予約権発行による調達額: 48,000,000円 新株予約権行使による調達額: 3,840,000,000円
(6) 行使価額	1株当たり32円(固定)
(7) 募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。 合同会社Orion SPV1 1,200,000個(潜在株式数120,000,000株)
(8) 申込期間	2026年5月1日
(9) 割当日及び払込期日	2026年5月1日
(10) 行使請求期間	2026年5月7日から2028年5月2日まで